

海上被保險利益の特定並に表示に就て

今 村 有

目 次

第一節 總 說

一、本稿の目的

二、概 說

第二節 被保險者の特定並に表示

一、被保險者の特定

二、被保險者特定の表示

第三節 保險の目的たる船舶又は積荷の特定並に表示

一、保險の目的たる船舶又は積荷の特定

二、保險の目的たる船舶又は積荷の特定の表示

第四節 被保險利益關係の特定並に表示

一、被保險利益關係の特定

二、被保險利益關係特定の表示

海上被保險利益の特定並に表示に就て

三、被保險利益關係の個別化の表示方法

四、被保險利益關係の表示の解釋

第一節 總 說

〔一〕 本稿の目的

保險契約に於ては當該保險契約に於て付保せらるべき被保險利益を特定することが必要である。被保險利益の特定に依りて當該保險契約は在在の理由並に内容を與へられる。(註一) 即ち被保險利益の確定によりて先づ第一に保險價額が決定せられる。これ延いて一部保險超過保險重複保險の存在並に確定評價額の引下請求權の存否を決定するの基礎となる。次に被保險利益の確定によりて被保險者の保險契約關係に對する地位が決定せられる。即ち被保險者の開陳責任の範圍危險不變更義務違反の存否、保險事故招來の前提損害防止義務違反の存否を決定する上に關係を有する。而して更に被保險利益の確定によりて保險者の填補責任の範圍並に填補の方法及び損害査定の方法をも決定せらるゝに至るものである。(註二)

(註一) Kisch, Handbuch des Privatsversicherungsrechts, 3. B. S. 180.

(註二) Ritter, Das Recht der Seeversicherung, 1. B. S. 182.

Kisch, a. a. O. S. 182.

從つて保險契約の締結に當りては、保險契約者は保險者に對し付保せんとする利益を明白に知らしむべきものである。(註一) 此れ保險者をして危險を測定せしめ保險引受の諾否及び保險料を決定せしむるに必要であるからである。付保せらるべき特定の利益に關し、當事者の合意ありたるときは其特定せられたる利益は當該保險契約の保護の對象となる。(註二)

斯くて付保せらるべき利益の表示は誤りなきことを必要とする。若し、付保せらるべき利益と異りたる利益が保險者に通告せられ従つて、保險證券上誤りて表示せらるゝときは當事者間には保險契約の對象に關して一致を缺ぐこととなり、保險契約は無効である。即ち、保險契約は其効果を發生せず、被保險者は損害填補の請求權を有せず、保險者は其責を免かれる。我商法及び保險約款に於ては獨逸商法或は獨逸普通保險約款の如く(註三)特に之を規定せざるも當然のことである。又保險者は保險料請求權を有しない。若し保險料を支拂へるときは保險料の返還請求權を有するものである。而してこれ原則的に云へば其無効の原因たる被保險利益の誤示が被保險者の善意に出たると惡意に出たると過失に依ると否とに關せざるべきものなるも我商法は特に保險契約者又は被保險者に惡意又は重大なる過失ある場合には保險者に保險料請求權を認め、(註四) 被保險者又は保險契約者に惡意又は重大なる過失なき場合と雖も保險者は保險料の半額に相當する金額を請求することをも認めてゐる。(註五) 我が保險約款に於ては更に一步を進めて保險契約無効の場合に於て保險

契約者又は被保険者の惡意又は重大なる過失の有無に關せず保險料請求權を有すべきことを規定してゐる。(註六)

(註一) Protokolle eines A. D. H. G. S. 3054, 3111, 3131, 3617, 3630, 4031.

Jehrbuch, Versicherungsrecht, S. 289, 293.

Lewis, Lehrbuch des Versicherungsrechts, 1889 S. 45, 47.

(註二) こゝに付保せらるべき利益に關する當事者間の合意は口頭たると書面によると或は明示たると默示たるとを問はない。

Otto Hagen, Der Versicherungsrechtliche Interesse-Begriff, Z. f. V. W. B. VII. S. 18.

(註三) H. G. B. § 779. A. D. S. § 1. Abs. 2.

(註四) 商法第三九九條。

(註五) 商法は第四〇九條に於て所謂 Restornogebühr を規定す。而して同規定によればこれを認めたるは一、第四〇七條、二、第四〇八條なるも同規定の主旨が無過失の保險者をして保險契約をなすが爲めに投じたる費用を補償せしむるにありとすれば保險契約が何人の責にも歸せざる理由によりて無効となりたる場合に於ても又 Restornogebühr を認むべきである。獨逸商法の如きこれを認めてゐる。(H. G. B. 895)

(註六) 東京海上保險株式會社積荷保險證券第十八條。改正船舶保險約款第二十一條參照、同條制定の理由書(註七)に保險約款無效の場合に保險料請求權を有する根據を保險料不可分の原則に依るとなすは誤である。只失効又は解除の場合に於て保險料不可分の原則に因ると云ふことを得るのみ。

付保せらるべき而して付保せられたる利益の特定並に表示の重要なこと、以上述べたる如くで

あるが然らば付保せらるべき利益の特定は如何にして行はるゝや、又其特定せられたる利益の表示は如何に行はるべきや、これ本稿の目的とする所である。

〔二〕 概 説

海上保険に於ける保險的保護の目的たる被保險利益は所謂目的利益 (Objekteresse) 而も物利益 (Sachinteresse) の一種である。詳言すれば、海上被保險利益は特定船舶又は積荷が航海に關する事故に遭遇するに因りて特定人が失ふことあるべき財産財である。(註一) 従つて、海上被保險利益の特定の爲には次の三點を特定することを要する。

一、被保險者

二、保險の目的たる船舶又は積荷

三、被保險利益關係

再言すれば海上被保險利益の特定は保險の目的の特定のみに或は被保險利益關係の特定のみに或は被保險者の特定のみに又は以上二者の特定のみにては不十分である、凡ての點に於て確定せらるゝことを要する。(註二) 従つて、付保せられたる利益の特定に關する誤りは之等の一つに就て誤りあるときに存在する。

(註一) 拙稿「海上被保險利益に就て」商業と經濟第十六年第一冊參照。

海上被保險利益の特定並に表示に就て

(註一) Ritter, a. a. O. S. 164, Anm. 103. 反對、北村五良氏は保險的保護の目的の客觀性を主張せらるゝ。同氏、「被保險利益の客觀化」(國民經濟雜誌第五十五卷第六號)「保險の目的と被保險利益」(同第五十六卷第三號)參照。

付保せらるべき利益の特定に關する合意は口頭によると、書面によると將又明示たると默示たるとを問ざるものである。(註二) 然し乍ら、特定せられたる利益は契約の他の内容に關する合意と共に、當事者間の紛争を避ける爲に保險證券上に之を明白ならしむることが望ましく、保險證券上從つて、付保せられたる利益は明白に之を特定し得る様保險證券上表示せらるべきである。而して、被保險利益の特定の爲の表示は被保險利益の本質上①被保險者、②海上保險の目的たる船舶及び積荷、③被保險利益關係の三點に就て表示せらるゝことを要すること既に述べたる所である。

(註一) Otto Hagen, Der Versicherungsrechtliche Interesse-Begriff, Z. f. V. W. B. VII, S. 18.

第二節 被保險者の特定並に表示

〔一〕 被保險者の特定

被保險利益の概念により明かなるが如く、保險的保護の目的は或る經濟財に具象せられたる利用そのものに非ずして、特定人がこの經濟財に對して有する利用である。例へば長崎丸なる船舶に具象せられたる利用は甲がこの利用に參與してゐる、限度に於て甲の被保險利益となる。現代保險法の觀念を以てすれば、利益享有者と結び付かざる利益の存在は不可能である。甲の利益と乙の利益

とは異りたる保險的保護の對象である。従つて、特定保險契約に於ける保護の對象の特定には其歸屬者即ち被保險者を特定する必要がある。(註一) 保險契約者は保險契約に於て何人が被保險者なるかを明かになすべきものである。

(註一) Kisch, a. a. O. B. III. S. 145; Otto Hagen, Ehrenberg Handbuch des Handelsrechts. 8. B. I. Abteilung. S. 376.

被保險者の特定は次の如き方法に依りて行はれる。

I、被保險者氏名を明示すること

被保險者として氏名を示す場合に於ては最も明白である。被保險者として特定人が指名せられたる場合には指名せられたる特定人のみが被保險者たるの地位にあり、特定人の有したる地位を獲得したる者と雖も被保險者たり得ない。(註二)

(註二) この場合には所謂「保險の目的の譲渡」の問題が発生する。商法第四〇四條參照。

被保險者の特定は被保險者の氏名の明示に依る外、他の種々の方法に依りて特定せられ得る。

II、或る關係の特定

被保險者の特定は被保險者と保險契約者との關係又は保險の目的に對する被保險利益關係の特定によりて行はれ得る。

(イ) 保險契約者との關係の表示 保險契約者と一定の關係に立つ者の財産財を付保する場合、例

へば運送人が運送依頼人より引受けたる運送品に就て付保する場合に於ては被保險者を其運送依頼人として一般的に表示することによりて特定せられる。

(ロ) 保險の目的との關係即ち被保險利益關係の特定 所謂目的利益の場合に於ては保險の目的即ち事故の客體が特定表示せらるゝが故に、この客體に對する關係即ち被保險利益關係を特定することに因りて被保險者が確定することがある。例へば或る積荷が確定したるとき被保險利益關係を所有權關係とせば被保險者は自然これに因りて確定せらるゝものである。(註)

一定關係の表示によりて被保險者を特定したる場合保險契約締結當時に於けるこれ等關係者を以て被保險者とするか或は保險契約締結後隨時これ等關係の表示によりて特定せられる者を被保險者とするかに就ては必ずしも保險契約締結時に於ける特定關係にある者に限定するの必要はない。

(註) Kisch, a. a. O. S. 414—415. 被保險者の特定の問題は英法と他國との間に別段の區別あるものではない。(反對、北村五良氏

前掲參照)

III、[保險の目的]の特定

保險の目的に對する關係即ち被保險利益關係を表示せずして「保險の目的」のみを表示して或る特定の時に於ける該客體に對して何等かの關係に於て有する利益享有者を以て被保險者と特定する

ことがある。(註)この場合にはその旨を明かにすべきである。

(註) Kisch, a. a. O. S. 415. 獨逸に於ける „Wen es angeht“ の表示を以てする保險契約これである。

IV、被保險者の默示

被保險者の特定に關し何等の表示なき場合にも、事情の如何によりて被保險者を確定し得る場合がある。例へば運送代理店、倉庫業者、運送人或は保險仲立人が保險契約者たる場合、被保險者は荷送人、貨物寄託者等の得意先たるを知り得る。(註一) 又特別の事情に基きて被保險者を知り得るときは保險契約者自身が被保險者たることを默示するものと云ひ得る。(註二)

(註一) Vgl. V. V. G. § 85, 15, Abs. 1.

(註二) V. V. G. § 80. Abs. 1.

〔一〕 被保險者特定の表示

被保險者氏名を保險證券に表示することは被保險者特定の最も簡明なる方法である。

我商法は保險證券記載事項として被保險者氏名を擧げてゐない。これ立法者は恐らくは保險契約者が自己の利益を付保する場合を想定したるものであらう。然し保險契約者を以て被保險者と見做すことは現今の實際には不當の如く思はれる。従つて當事者の意思を尊重して決定すべく、若し當事者の意思不明なる場合に於ては實情に即して被保險者を決定すべきものである。(註一) 例

へば、運送代理店、倉庫業者、運送人或は保險仲立人が保險契約を締結したるとき被保險者は荷送人の貨物寄託者其他得意先の利益を付保せんと欲したることを知り得べく(註二)又海損債權(Havariegelder)の保險の如きに於ては債權者の前貸金船主の利益、その兩者を付保したるものと解すべきこともあらう。(註三)従つて、被保險者の表示なきときと雖も、保險契約者を以て常に被保險者と解すべきではない。當事者の意思に於ても又事情に因りても保險契約者以外の者を以て被保險者とすることが確定し得ざる場合に於て始めて保險契約者を以て被保險者と見做すべきものである。(註四・註五)之を要するに被保險者氏名を記名せざる保險證券に於ては保險契約者を被保險者と推定するよりも進んで當事者の意思は保險の目的に關して現實に利益を有する者を以て被保險者とするにあるものと解すべきである。(註六)

(註一) Ritter, a. a. O. S. 740. Anm. 14. H. G. B. 346. A. D. S. § 10.

(註二) Vgl. R. O. H. G. 374, 14, 43. R. G. 20, 138, 35, 53, 76. L. O. G. Hamburg, L. Z. 1907, 915; 1909, 897. Vgl. V. V. G. § 85, 151. Abs. 1.

(註三) H. G. Z. 1890, 300. R. G. H. G. Z. 1891, 251.

(註四) 獨逸保險契約法 § 80. Begr. 參照 A. D. S. § 52. Abs. 1.

(註五) 保險契約の衝に當る者が他に自己以外の第三者の爲に又は特に指名したるもの爲に保險契約を締結したる場合に於ては其衝に當る人は一般民法の原則によれば第三者の代理人と見做さるるものである。(民法第九十九條、獨民法第六十四條第二

項)然るときは當該保險契約の保險契約者は被保險者たることとなり、所謂自己利益の保險と解せらる。然るに保險界に於てはこれに反する慣例が行はれてゐる。(V. V. G. § 74, Abs. 2 A. D. S. § 52, Abs. 2) 勿論保險契約の締結の衝に當る者が本人の代理人たること明かなる事情の存する場合に於てはこの推定を拒否することが出来る。(Ritter a. a. O. S. 742, Anm. 15)

(註六) これ古き時代の一般の法律觀念であつた(Kieselbach, Die Wirtschaft- und Rechtsgeschichtliche Entwicklung der Seeversicherung in Hamburg. S. 151.) 只當事者の意思並に他の事情によりて被保險者を確定し得る場合に於て始めて保險契約者が自己の利益を付保したるものと解すべきである。とは云へ、被保險者氏名を保險證券上に於て表示することは被保險者の確定を容易ならしむるものなるが故に、被保險者氏名も又保險證券記載事項となすに如くはない。

被保險者を指名することなく、何人の利益なるかを確定せずして特定の保險の目的の上に特定の被保險利益關係上存在する利益の現實の享有者を以て被保險者と確定するが如き場合に於ては保險證券上に於て其旨を記載することが便である。獨逸に於ける „für Rechnung, wenn es angeht“ の字句英國に於ける „as well in his own name as for and in the name and names of all and every other person or persons to whom the same doth, may, or shall appertain, in part or in all doth make assurance and” の字句佛國に於ける „pour compte, de qui il appartiendra.” の字句はこの目的の爲に使用せらるゝものである。(註一)

(註一) 1523年フロンセス市法に依る保險證券は Magen 氏の譯によれば次の如き文言であつた。Be it known to all men that N. has made Insurance to N. for on such and such goods, belonging to him or other friend of his, or whomsoever else they may belong to, marked by N. or under whatever other Name, or not at all marked, (Magen's,

海上被保險利益の特定並に表示に就て

On Insurance, Vol. II, p. 4.)

又一五三一年のAntwerpの保險證券、一五六三年のオランダ法に依る保險證券、一五九〇年のHamburgの證券も同様である。(Kriessbach, a. a. O. S. 113. 167) 古き保險證券はフロレンス保險證券の模倣にして被保險者は指名によりて保險證券上に確定せざるのが一般であつた。而して當時の法律は保險證券上に於ては特に斯くの如き文言を要せずして同様の解釋なつた。(Kriessbach, a. a. O. S. 151. Benecke, System des Asseranz-Wesens. 2. 55)

我和文保險證券は被保險利益の如何を問はず被保險者は保險契約時に於て指名に因り確定するの主義をとるも現今指名主義をとらざるを一般とする。(註一) 斯かる傾向より或る意味に於ては被保險利益の客觀化と云ひ得るであらう。(註二)

我國に於ける英文證券は英國ロイド保險證券に倣へるものなるが故に其形式として船舶に關する利益の保險たると、積荷に關する利益の保險たるとを問はず凡て非指名主義を採用してゐる。(註三) 曰く、Be it known that as well in his or their own name, as for and in the name and names of all and every other person or persons, to whom the same doth, may or shall appertain, in part or in all; do make insurance; and hereby cause

(註一) 獨逸に於ては船舶に關する利益の保險は一般に指名主義をとるも積荷に關する利益の保險に於ては für Rechnung wen es angeht の形式をとる (Bruck, Materialien zu dem Allgemeinen Deutschen Seevericherungs-Bedingungen. B. II. S. 39) 現行獨逸積荷保險證券の標準形式は次の如くである。

(1) Neue Güterpolice des V. H. A.

Die Unterzeichneten haben, ein jeder für den hierunter bei seinem Namen angegebenen Anteil, Versicherung übernommen gegenüber

Herr.....für Rechnung, wen es geht, auf.....

(2) Laufende Police des V. H. A. (gewöhnlich)

Laufende Police

Die Unterzeichneten haben, ein jeder für den hierunter bei seinem Namen angegebenen Anteil, für die Zeit vomten
..... 193... bis zum 31. Dezember 193... Versicherung übernommen gegenüber

Herr.....für Rechnung wen es angeht.....

(註二) 北村氏の「被保険利益の客観化」とは其意味を異にする、同氏の概念に就ては前掲論文参照。

(註三) 現在發見せられてゐる英國の最も古き(一六二三年二月十五日附)保險證券は記名式である(Martin, History of Lloyd's and of Marine Ins. in Great Britain. p. 45) 然し一六九二年七月二十九日附保險證券は之を改めた。同證券の文言は現行のものと同一言より成つてゐた。(Marsden's Admiralty Cases. (1648—1840) p. 267) 現時の Lloyd's 證券は次の如き文言より成つてゐる。

Be it known that ※ as well in his or their own name, as for and in the name and names of all and every other person or persons, to whom the same doth, may or shall appertain, in part or in all; do made insurance (譯) ※は自己の名に於て、又は保險の目的の一部若くは全部を現に所有せる又は將來に於て所有すべき凡ての人々の爲に、又は其名義に於て、に保險契約を締結し.....)

第三節 保險の目的たる船舶又は積荷の特定並に表示

〔一〕 保險の目的たる船舶又は積荷の特定

既に述べたる如く、海上被保險利益は特定船舶又は積荷が航海に關する事故に遭遇するに因りて特定人が失ふべき財産財である。海上被保險利益は目的利益であり且つ物利益である。

凡そ目的利益に於ては目的又は客體の喪失或は毀損に利益の喪失又は毀損が懸つてゐる。換言すれば被保險利益の存否は目的の存否に懸る。目的なくして利益はない。利益の毀損は目的の毀損に懸る。目的の毀損なくして利益の毀損はない。従つて物利益に於ては物の喪失又は毀損に利益の喪失又は毀損が懸つてゐる。物なくして利益はなく利益の毀損は物の毀損に懸り物の毀損なくして利益の毀損はない。A、B二隻を有する甲船主の所有者利益はA船に對するものと、B船に對するものとは別個のものである。被保險利益の特定は目的の特定によりて始めて可能である。(註一) 従つて海上被保險利益の特定には海上保險に於ける所謂保險の目的たる物、即ち船舶又は積荷を特定する必要がある。(註二)

(註一) 拙稿、前掲九六頁、九八頁。

(註二) 「保險の目的」に對する北村氏の説は從來存在する所のものと甚しく異なる如くであるが、氏は「保險の目的」は被保險利益と異なり、英法に於ける Marine adventure (海上冒險) の觀念が即ち「保險の目的」であると主張し、英法に於ける “Sub-

ject-matter of insurance”に當るものであると説き(國民經濟雜誌第五六卷三七頁)「海上冒險とは可保險財産に荷はれたる貨幣價值が海上危險に曝されたる状態」とせらる。(國經第五五卷、三〇頁)然し吾人の見る所にては Marine adventure に關するこの定義は正確ではない。海上冒險とは可保險財産(船舶及積荷)が海上危險に遭遇するに因り失はるべき(或る人の)財産財である。被保險利益なる觀念はこの財産財に對する特定人の參與の關係並に參與の狀態である。従つて被保險利益そのものではない。然し實質は同一である。觀念を異にするものに過ぎない。従つて氏が「保險の目的」は被保險利益と異なる主張せらるゝも Marine adventure を以て「保險の目的」と主張せらるゝならば氏は「保險の目的」を保險的保護の對象たる利益と解せられたることとなる。

英法は Marine adventure を Subject-Matter of Insurance とす。而して Subject-Matter は Subject of Insurance 又は Subject of a Contract of M. I. と同一であり、我商法の「保險契約の目的」なる語に當る。(これに關しては後に詳述する)吾人がこゝに「保險の目的」が保險的保護の目的の特定上必要であると云ふことは北村氏の主張の意味に於てではない。

抑々物の特定又は個別化は各個物の個々の特徴を與ふることによりて行はれる。例へば、品名物の形狀、大きさ、重量、色、所在場所等の表示によりて物は特定せられる。(註一)船舶の特定は以上の如き諸點の特徴によりて個別化せらるゝも猶簡單に船名、國籍、所有者等によりて容易に特定することを得るものである。積荷の特定は品名、荷造、大きさ、重量、其他の特徴並に運送せらるゝ船舶の特定によりて行ふことを得るものである。

(註一) Kisch, a. a. O. S. 147.

海上被保險利益は普通個々の特定の船舶又は積荷に關して存する利益である。この場合には船

船又は積荷は個々に特定せらるべきものである。然るに利益が多數船舶又は多數積荷に關する場合がある。この場合には或る特徴に合致する凡ての船舶又は積荷を以て其客體として一般的に特定することが出来る。

〔二〕 保險の目的たる船舶及は積荷の特定の表示

我商法は保險證券の記載事項として特に一般損害保險證券の記載事項の外第六六一條に次の事項を記載すべきことを規定してゐる。

(1) 船舶を保險に付する場合に於ては其船舶の名稱、國籍、並に種類、船長の氏名及び發航港到達港又は寄航港の定あるときは其港名、

(2) 積荷を保險に付し又は積荷の到達に因りて得べき利益若くは報酬を保險に付したる場合に於ては船舶の名稱、國籍並に種類、船積港及び陸揚港、

この規定に於て商法の趣意とする所は恐らく一方に於て保險者の負擔すべき危險測定の必要上これ等の表示を要求したるものなるべしと雖も、其主たる目的は付保せらるべき利益の確定の爲の要求に基づくものであらう。若し然るものとするときは同規定は完全ではない。船舶を保險の目的とする利益例へば船舶所有者利益、船舶を擔保とする利益其他の利益の保險に於ては船舶の特定に必要な要件を要求すべく、積荷を保險の目的とする利益例へば積荷所有者の利益希望利益の如

きにありては積荷の特定に必要な要件を要求すべく、又運賃利益の如きにありては船舶及び積荷の兩者の特定を要求すべきものである。

我國に於ける保險證券を見るに所謂船舶保險（船舶を保險の目的とする利益の保險）證券に於ては①船種及船名②國籍③總噸數④船質⑤船舶所有者を表示事項として船舶の特定の表示を完全ならしめてゐる。

所謂積荷保險に於ては積荷が積載せらるべき船舶の特定に關する表示と共に積荷が「保險の目的」又は保險貨物の欄内に特定せられてゐる。然し積荷の特定は品名品質等を表示せずして被保險者との關係或は運送船舶の特定等に依り一般的に單に積荷として表示することに依りて被保險利益の懸つてゐる積荷が特定せらるゝことがある。斯かる場合には一般的に積荷として特定せられたる[物]を目的として存在する利益が保險的保護の對象となる。只、こゝに注意すべきことは英國に於ける“Goods”なる語は狹義に解せられて、商品の性質を有する積荷に限定せらるゝものなるにより積荷と雖も商品の性質を有せざるものは“Goods”の表示にて特定するもこれに關する利益は保護せらるゝものではない。（註一）

（註一） R. C. P. 17.

“Goods”は制限的意義を有するが Movable なる語は積荷よりも廣義に解せられ凡て積荷の性質を帯びざる物件に及ぶもの

海上被保險利益の特定並に表示に就て

じちん。 (M. I. A. § 3. (2). M. I. A. § 80)

凡ての運送物件は積荷なる一般的名稱に因りて特定し其品名品質を明かにせざるを得るを原則とするも、國により立法上又は慣行上特殊の積荷に付ては、これが例外を認められてゐる。

(1) 減損、漏洩又は腐敗し易き貨物 一六八一年の佛國海事勅令及び現行佛商法に於ては減損又は漏洩し易き積荷に付て、被保險者が積荷の性質を知らざる場合を除き特に保險契約締結に際し、之を告知するに非ざれば單に積荷の名稱の下に保險を付するも、其損失の填補を受くるを得ざる旨を規定した。(註一) 白耳義和蘭、西、智利等の立法は以上の規定を擴張して、腐敗し易き貨物或は戰時禁制品に及ぼしてゐる。(註二) 然しこれは保險の目的たることを禁じたるものに非ずして、一般的表示たる積荷の名稱下に於て保險者擔保せざることを規定したるものに過ぎない。従つてこれを保險證券に特に表示すれば保險的保護を受け得ること勿論である。

(註一) Ord. de la Marine, l. iii. t. 6. Art. 31, C. de C. Art. 355. Boulay-Paty, Traité des Assurance D'Émérigon, C. X S. 2.
(註二) 白、商、§ 208, 和、商、§ 503, 西、商、§ 745, 智、商、§ 1215.

Magens 氏に古く時代の立法に就て詳細に述べらる。 On Insurance, Vol 1. p. 9.

The ancient Ordinance of Insurance made at Amsterdam, Middleburg, and Rotterdam allow Corn, Fruits, Wine, Beer, Oil, Pickled Herrings, Sugar, Quicksilver, Honey, red Oker, Butter, Cheese, Meat, Fish, Hops, Syrups, Seeds or Ammunitions, to be comprehended under the general Expression of Merchandise. But in the Ordinances of the Cities of Rotterdam

(published in 1721) and of Amsterdam (in 1744) No. 249 and 521, only Ammunition, Arms, Gold, Silver and Jewels, are ordered to be declared; and all other above recited Goods may be insured under the general Title of Merchandise. (以下略)

(2) 甲板積々荷 甲板積々荷は船艙に積込まれたる積荷に比し、大なる危険に曝されるの理由によりて單に「積荷」として特定するも之に關する利益を擔保せられざること一般である。(註一) 甲板積運送が一般の商慣習をなせる場合に於ては保險者は甲板積として運送せらるゝを了知すべきが故に「積荷」の表示にて擔保せらるゝものと云ふことが出來やう。例へば内水航路沿岸航路の場合である。(註二) 然し甲板積運送の慣習の存否は積載せらるべき積荷の種類も關係を有するが故に慣習の存在を保險者が了知する爲めには運送せらるべき積荷の種類を表示するの必要あることとなり「積荷」なる表示にては不十分と云はねばならぬ。(註三・四)

(註一) Ross v. Thwaites (1776) Backhouse v. Ripley (1802) Park, System of the Law of N. L. 1821. Vol. I. p. 26.

(註二) Apollinaris Co. v. Nord Deutsche Ins. Co. (1904). 參照。

(註三) Phillips, *Ibid.* §. 460. 參照。

(註四) R. C. P. §. 17 は Deck cargo に關する規定はこれを字義に解すれば甲板積の慣習並に積荷を “Goods” の表示にて付保する慣習の存する場合を除きては “Goods” の表示にて付保するを認めざることとなるもこれが解釋は正當なるものに非ざる旨の判例がある。(Grant v. Brit. & Foreign Ins. Co. Ltd. (1920) (1921).

(3) 貴金屬及び貴重品、寶石、其他貴重品 單に價值の大小は「積荷」たる性質を變更するものではな

い。(註二) 故に貴金屬寶石其他の貴重品も亦積荷の表示にて足るべきものである。(註二) 然るに、和蘭・西商法は特にこれを明示すべきことを規定してゐる。(註三) 英國に於ては積荷 (Goods) は商品 (Merchandise) の性質を帯びるを要せらるゝ結果、銀行券爲替手形の如きものは積荷としての表示では擔保せられない。これは特に明示することを要求せられる。(註四)

積荷の性質を帯びざる貴重品例へば旅客船員の私有物が積荷の表示にて擔保せられざるは言を俟たない。(註五)

(註一) Park. J. in: Brown v. Stapleton. (1887).

(註二) Arnould, On the Law of M. I. § 224.

(註三) 和蘭 § 596, 西 § 745.

(註四) Palmer v. Pratt. (1824)

(註五) Marshall, Ins. p. 327. 等參照; Emerigon, C. XII. S. 42.

(4) 家畜其他の動物 家畜其他の動物は英米に於ては例へば積荷の表示にては擔保せられない。特に其名稱を表示すべきものとせられてゐる。(註一) 英國にては慣習の存在する場合に於て其例外を認めてゐる。(註二) 家畜の爲めの食料として積込まれたるものに就ても、又米國にては “Cargo” の表示にては擔保せられない判例がある。(註三)

(註1) {Lawrence v. Aberdeen. (1821)
Gabay v. Lloyd (1825)
R. C. P. 17.

* {Wolcott v. Eagle Ins. Co. (1827)
cited in Phillips, S. 453.

(註1) R. C. P. 17.

(註11) Wolcott v. Eagle Ins. Co. (1827)
cited in Phillips, I. S. 452.

個々の船舶又は積荷に關して存在する利益に非ずして一定の條件の下にある凡ての船舶又は積荷を保險の目的として存在する利益の場合に於ては其條件を明示して保險の目的たる船舶又は積荷は總括的に特定せられる。船、隊、保、險、及、び、豫、定、保、險、又は繼續保險(Laufende Ver.)の場合これである。この爲には特殊の證券が使用せられてゐる。繼續的豫定保險に於ける積荷の特定は一般に次の如くして行はれる。

- (1) 保險契約者との特定關係の限定
- (2) 積荷の種類の限定
- (3) 運送地域の限定
- (4) 船積せられるべき船舶の限定

第四節 被保險利益關係の特定並に表示

海上被保險利益の特定並に表示に就て

〔一〕 被保險利益關係の特定

物利益に於ては物それ自身が被保險利益決定の上に重要な地位を有するが故に海上保險に於ては船舶又は積荷の特定によりて被保險者が付保せんとする利益は多くの場合推定し得るものである。例へば甲なる長崎丸の船主が長崎丸を保險の目的とするとき其被保險利益は當事者間に於ては一般に確定せられる。(註一) 然し、船舶又は積荷の特定のみにて被保險利益が常に特定せられ得るものではない。蓋し、被保險利益は船舶又は積荷に具象せられたる財産財ではなく、船舶又は積荷が航海に關する事故に遭遇するに因りて被保險者に損害を與ふる關係に於て又其範圍に於て存在する財産財であるからである。海上被保險利益の特定の爲には船舶又は積荷に對する被保險者の參與の性質並に參與の範圍即ち被保險利益關係を確定することを要する。船舶又は積荷が航海に關する事故に遭遇することに因りて或る人に財産的損失を被むる關係は種々存在する。(註二) 其主なる關係は次の如きものである。

- (1) 所有關係
- (2) 擔保關係
- (3) 利用收益關係
- (4) 物賠償關係

(5) 費用關係

(註) 拙稿、前掲一〇七頁以下參照。

保險契約に於ては付保せらるべき利益の特定の爲には被保險利益關係も個々に特定せらるゝのが一般である。然し乍ら時として或る人が或る一定の時に特定の保險の目的に對して現實に有する利益關係を豫定的に又總括的に特定することがある。これ保險契約締結當時に於て被保險者が有する被保險利益關係の不明なる場合或は保險の目的たる物との關係に於て有する全利益を包括せしむる場合に行はるゝ所にして被保險利益特定を個々に行ふより生ずる不便をさげんとするものである。獨逸に於ける“Für behaltene Ankunft”の約款はこの例である。(註)

(註) Kisch, a. a. O. B. III. S. 172. Ritter, a. a. O. S. 1303. A. D. S. § 120.

〔二〕 被保險利益關係特定の表示

以上述べたる所に依りて明なる如く被保險利益關係の特定は保險契約の締結に當りて缺ぐべからざる事項にして保險證券上に於ける保險的保護の目的の確定に關する表示は被保險者、保險の目的即ち船舶及び積荷の外更に被保險利益關係の表示が必要である。

我商法第四〇三條第二項に依れば保險證券記載には「保險の目的」を表示すべきを規定し別に保險契約の目的たる被保險利益に關する表示に就ては何等規定してゐない。然しこゝに商法が保險證

券記載事項として規定する「保險の目的」は「保險契約の目的」の誤りと解すべく更に嚴格に云へば被保險利益特定上重要な被保險利益關係に關する表示にありと云はねばならぬ。何となれば各保險契約は被保險利益の特定によりて始めて其存在の理由並に内容を有するに至るものなるが故に保險證券の記載事項としてこの重要な事項を除外せるものと考へることは出来ないからである。更に商法第六六一條が所謂船舶保險に於ては船舶に關する記載を必要とせるを見れば商法第四〇三條の「保險の目的」とは「保險契約の目的」と解せざれば「保險の目的」の重複記載を要求せる結果ともなるからである。(註一)

註一 海上保險(船舶)約款改正理由書に於て「保險契約の目的」なる字句を使用する方妥當なるべきも商法第四〇三條第二項第一號に於ては保險證券には「保險の目的」を記載するを要する旨を規定しある關係上不徹底なれども本改正案に於ては「保險の目的」なる字句を使用し之に「保險契約の目的」の意義を有せしむることとせり」とあるは大體に於て正當である。然し、嚴格に云へば「被保險利益關係」なる字句を使用すべきである、蓋し、被保險利益特定には被保險利益關係の外被保險者及び保險の目的たる船舶又は積荷も其要件であるからである。

更にこれを我商法の母法たる獨逸商法に就て見るに同商法は「保險の目的」(Gegenstand des Versicherunge)は利益なりとし、而して各利益の特定は被保險利益關係の特徴によりて行ふべきものなりとの原則により保險證券上に於ける利益の表示例として船舶運賃、旅客運賃、積荷、冒險貸付金、海損債權、船

船舶積荷又は運賃を擔保とする債權、希望利益、手數料、再保險を擧げてゐる。(註一) 獨逸商法は「保險の目的」なる字句を以て我商法に於ける「保險契約の目的」なる語に解するが故に、獨逸商法に於ては「保險の目的」の表示を必要とするも我商法に於ては「保險契約の目的」の表示が必要となる。我商法にせよ獨逸商法にせよ規定の本旨は「被保險利益」の表示を要求せるものなること明白である。

(註) H. G. B. 778, § 779.

同様のことが英國法に於ても云ひ得る。英國海上保險法第二六條は保險證券の記載事項に關して次の如く規定してゐる。

第二六條 保險の目的事項 (Subject-matter) の表示

- (1) 保險の目的事項は海上保險證券に於て相當明確に表示せらるゝことを要す
- (2) 被保險者が保險の目的事項に對して有する利益の性質及び程度は保險證券に於て特定せらるゝを要せず
- (3) 以下略

本規定に關し、英法に於ては他國と異り被保險利益關係の特定が保險契約上の要件とせられずして單に所謂「保險の目的」の特定を以て足るが如き解釋をなす學者がないではない。(註二) 然し、これ十分に英國海上保險法を理解せざるに因る誤解である。英國に於ても我商法に所謂「保險契約の目的」と「保險の目的」との觀念は認められてゐる。而も古き時代には我商法と同じく契約 (Contract) なる語

の有無即ち“Subject-matter of a contract of insurance.”と“Subject-matter of insurance”とによりて之を區別してゐた。(註二)

然し現時の英國の流通觀念及び法律用語に就ては、我商法の如く契約なる字句の有無によりて兩者の觀念を區別することは認められてゐない。現時に於ては“Subject of a contract of insurance”もSubject of insurance も同義に解せられ(註三)而して現行 M.I.A. は船舶及び積荷はこれを Insurable property (被保險財)と稱してゐる。(註四) この被保險財こそ我が保險の目的に該當するものである。これによりて英國の Subject-matter insured が我商法上所謂保險の目的に非ざることが明白である。

英法上 Subject-matter insured が何を指稱するかに就て明示する所なしと雖も所謂海上冒險(Marine adventure)を意味することは疑の餘地はない。(註五) こゝに所謂海上冒險は海上保險法第三條第一項の示す如く海上保險契約の目的たり得るものである。従つて英法は Subject-matter insured と“Subject of a contract of insurance”との間に實質上の何等の差異を設けてゐるものではない。(註六) 即ち英國海上保險法第三條は「凡テノ合法的海上冒險ガ海上保險契約ノ目的タリ得ルコト」を一般的に示し、第二十六條は或ル海上冒險ガ付保セラレタルトキ、特定ノ海上冒險ガ特定保險ニ付セラレタルモノタルコト」を示してゐる。斯くて、この兩語は異りたる法律技術上の特殊的意義を有するものではない、單なる英文表現上の問題である。

果して然らば英法上保險契約の目的或は保險の目的事項たる海上冒險の本質如何。英國海上保險法は海上冒險に關する一般的定義を與ふることなしとするも、これが主なる場合として次の如く擧げてゐる。

第三條第二項

特に次の場合に於て海上冒險あるものとす。

- (イ) 船舶、積荷その他の動産が海上危險に曝されるとき、斯くの如き財産は本法に於ては被保險財と稱す、
- (ロ) 被保險財が海上危險に曝されたるが爲め、運賃、旅客運賃、手数料、利潤其他金錢上の利益の取得又は前渡金、貸付金、及び諸費用の保全が脅かさるゝに至りたるとき、

- (ハ) 被保險財の所有者、之に利害關係を有する者又は責任を有する者が海上危險に因りて第三者に對し責任を負ふべきとき、

この規定に依り「海上冒險」の概念を求むれば海上冒險とは船舶又は積荷商品其他一切の動産が航海に關する事故に遭遇するに因りて失はるべき財産財であると云ふことが出来る。これ即ち保險的保護の目的の本質である。こゝに「財産財」は私經濟的に又私法的に或る人に歸屬する觀念である。財は其歸屬者を得て個別化せられ、損失の轉嫁又は損失の填補が考へられる。この財が或る主體との結合の關係より見たるとき、こゝに利益なる觀念が発生する。被保險利益なる觀念はこの財を或

る人の參與の關係並に參與の狀態より見たる觀念である。(註七) 従つて海上冒險は被保險利益そのものではない。然し實質は同一である。觀點を異にする同一實在たるに過ぎない。宜なる哉英國に於て流通觀念上保險ノ目的事項(Subject-matter insured)又は保險の目的(Subject insured)は付保せられたる利益(the interest insured)と解せられてゐる。(註八)

以上述べたる所に因りて明なる如く、英法に於ても保險證券に於ては保險的保護の目的たる財産は相當に正確に表示せらるべく、これが表示方法に就ては獨逸商法の如く例示をなさざるも、付保せられたる財の個別化の爲めに被保險利益關係の表示を以てせられてゐることは獨逸に於けると異なる所はない。英國海上保險法第二十六條第二項が被保險利益の性質並に範圍に關する記載を免除せる旨を明かにせるもこれ獨逸其他に於ても一般に免除せられたる所にして英國の特例ではない。(註九)

(註一) Ritter, a. a. O. S. 182, Ann. 183. De Hart and Simey, Marine Insurance Act. 1903, p. 1. The Property or thing insured is in the Act called the subject-matter insured. 然し Subject-matter insured は共同海上保險法に於ては Marine adventure を指稱するものにして右の見解は誤りである。

(註二) Brett, L. J. in Rayer v. Preston (1881) "Now in my judgment, the subject-matter of the contract of insurance is money, and money only. The subject-matter of insurance is a different thing from the subject-matter of the contract of insurance. The subject-matter of insurance may be a house or other premises in a fire policy, or may be a ship or goods

in a marine policy. These are the subject-matter of insurance, but the subject-matter of the contract is money, and money only. The only result of a policy, if an accident which is within the insurance happens, is a payment of money. If it is true that under certain circumstances in a fire policy there may be an option to spend the money in rebuilding the premises but that does not alter the fact that the only liability of the insurance company is to pay money. The contract, therefore, is a contract with regard to the payment of the money, and it is a contract made between two persons, and two persons only, as a contract.

(註三) Chalmers & Archibald, *M. I. A.* 1906, p. 6. De Hart & Simcy, *M. I. A.* 1906, p. 4. Gow, *M. I. A.* (1921) p. 36. Arnould, *On the Law of M. I. & General Average*, § 217.

(註四) *M. I. A.* § 3 (2)

(註五) 第五條第一項と第六條第一項の比較、第三條第一項と第二十六條との比較、北村氏、被保険利益の客観化、國民經濟雜誌第五五卷三五—三六頁參照。

(註六) 反對、三倉滋氏、「保險の目的」と「保險契約の目的」損害保險研究、第二卷第三號、三五頁。

(註七) 拙稿 前掲八五頁以下參照。

(註八) Chalmers & Archibald, *ibid.* p. 2.

Subject-matter insured is usually referred to as "the interest insured."

Chalmers & Archibald, *ibid.* p. 7. In mercantile language the subject insured is referred to as "the interest insured."

(註九) 共同海上保險法第二十六條第二項の規定は被保険利益關係の表示を必要とせざる規定にあらずして被保険者の有する利益の性質並に範圍に付て嚴格に表示することを免除せるものである。例へば、運送人が運送によりて収益する利益は運送人が自船に依る運送による収益なりや、儲船に依る運送の収益なりや、或は個品運送に因る収益なりや、儲船料収益なりや、を表

海上被保険利益の特定並に表示に就て

示する要なきが如き、又船舶の保險に於て被保險者の有する所有權が全船舶に對するものなりや、船舶の一部に對するものなりや、又所有船舶に擔保が存するや否やを表示する要なきが如きか免除せるものである。これ單に英法に於ける特例ではない。

〔三〕 被保險利益關係の個別化の表示方法

扱て保險證券に於ては付保せられたる利益の特定のため被保險利益關係の表示が必要とせられ、各國法上これを要求する所であるが、各國に於ける保險證券は其形式を異にし、同一の表示方法が採用せられてゐるのではない。(註一)殊に保險的保護の目的殊に被保險利益の概念に關する理解の缺如と又永年の慣行とによりて其表示は理論的に行はれてはゐない。獨逸商法の如きは被保險利益特定の表示に就て相當嚴格なる主義を採用せるに拘らず其被保險利益關係の表示に關する例示を見れば船舶積荷と同列に運賃冒險貸付金等を例擧してゐる狀態である。(註二)被保險利益關係の表示は今猶永年の慣行の情性に支配せらるゝ所である。従つて其表示は慣行に従ふべく、又付保せられたる利益は保險證券上に於ける表示の慣行を考慮することに依りて始めて理解せられる。以下被保險利益關係の表示に關する主要なる例を述べやう。

(註一) 保險證券上に於ける被保險利益關係の表示を見るに

(一) 日本

(1) 和文證券は從來船舶保險證券及び積荷保險證券として別個の印刷書式が採用せられ、被保險利益關係の特定に關する

記載を缺き船舶及び積荷の特定が表示せられてゐたに過ぎなかつた。而して必要に應じ船舶保險證券又は積荷保險證券たる見出しの船舶又は積荷を抹消してこゝに運送貨又は希望利益等の文字が記入せられ使用せらるゝ状態であつた。改正證券(船舶を「保險の目的」として存在する利益に使用せらるべきを目的としたる證券)に於ては「保險の目的」なる欄を設け、こゝに被保險利益關係を表示することとした。(海上保險約款理由書、p. 15 參照)。

(2) 英文證券は大體に於て Lloyd's 證券を模倣するものなれども被保險利益の表示方法に因りて和文證券と同様にして英國に於ける慣例と異なる。

(II) 獨逸

海上保險證券を船舶保險證券と積荷保險證券とし船舶を對象とする利益の場合には、船舶保險證券を使用し、其内容に於て被保險利益關係を表示し、積荷を對象とする利益の場合には積荷保險證券を使用し、其内容に於て被保險利益を表示することとしてゐる。

(III) 英國

英國の一般印刷證券に於ては其本文中 “Upon any kind of goods and merchandises, and also upon the body, tackle, apparel, ordnance, munition, artillery, boat, and other furniture” として表示せらるゝも、これ船舶並に積荷に關する多數の利益を包括的に付保したる舊時代の文言なるが故に現在に於て特定の利益を付保する場合に於ては其本文の終り又は左右の空地に特に “on ship” “on goods” “on freight” “on profit” “on bottomry” “on respondentia” “on disbursement” 等として表示せられる。

(註二) H. G. B. 779. A. D. S. § I.

第一「船　　船」

海上保險に於ける保護の目的は「船舶又は積荷等物」に非ずして所謂被保險利益なるが故に「船舶の

海上被保險利益の特定並に表示に就て

保險船舶を保險に付くる等は正確な表現ではない。利益の確定はこれにては不十分である。然し物の所有者利益は學者に依り「主たる利益」(Hauptinteresse)或は「第一次利益」(Primärinteresse)と稱せらるゝ如く、(註一)多數の被保險利益中最も重要にして且つ最も保護の必要を感じ一般に付保せらるる利益である。法典上或は實際界に於て「船舶保險」と云ひ「船舶を付保する」と云ふときは、特定人が「船舶所有者たる關係に於て有する利益」を付保したるものと解することが出來やう。瑞西保險契約法は斯かる流通觀念に依り「物が付保せられたるときは物の所有者が其保持に關し有する利益」が付保せられたるものと推定してゐる。(註二)従つて船舶保險又は船舶を保險的保護の對象とすると云ふときは船舶所有者利益を付保せんとする當事者の意思を推定し得るものである。

(註一) Molt, Kreditversicherung, S. 107.

Weyand, Die Grundzüge der Kundenversicherung, S. 23.

(註二) V. V. G. Art. 49. Abs. 2.

船舶所有者利益は航海の危險を冒す船舶に對し或る人が船舶に具象せられたる價値の所有者としての關係に於て有する利益である。其最も明白なる場合は、或る人が船舶に對し所有權を有し其所有權が他の物權又は債權によつて制限せられざる場合である。然し、被保險利益の本質は船舶の所有權それ自身に非ずして所有權を以て表さるゝその内容である。従つて、所有權者と雖も必らず

しも利益享有者たらず、反對に所有權者たらずとも、特定船舶に對して所有權者と同一の經濟上の支配力を有する關係にあるときこれ又船舶の所有者利益の享有者と云ふことが出来る。(註一) 従つて船舶の所有權者の有する利益は勿論所有權者たらざる賣手又は買手の賣買の目的に對する利益子が所有權者たる物に對し父、妻が所有權者たるものに對し夫の有する利益の如きに就ても同様の表示が認められる。(註二)

(註一) 拙稿「海上被保險利益に就て」商業と經濟第十六年第一冊一〇七頁以下參照。

(註二) Kisch, a. a. O. S. 94.

Ritter, a. a. O. S. 70. Ann. 20.

船舶なる表示に於て付保せらるゝ利益は普通に船舶の所有者利益即ち所有權者が普通の狀態に於て一般に有する利益を表はすものであるが、慣例上更に利益の内容が擴張解釋せられてゐる。即ち被保險利益が船舶の物的價值と同一の場合即ち船舶の滅失の場合、船舶と同一價額を失ひ、一部毀損の場合毀損の程度に於て損失が生ずるが如き關係に於て存する利益は所有者利益と同様に、又船舶なる被保險利益關係の表示に於て付保せらるゝものと認められてゐる。(註一) 従つて所謂物賠償利益の如きが「船舶」なる表示に於て保護の目的として表示せらるゝこととなる。例へば船舶の賃借人が船主に對して負擔すべき賃借船舶の損害賠償責任の關係に於て有する利益が付保せられ得る。(註二)

従つて、船舶を擔保とする債權にして所謂抽象的物的責任 (Abstrakte Sachhaftung) の場合即ち擔保利
 益が船舶の滅失又は毀損に關する船舶の物的價值と利益の存否を等しくするもの、例へば冒險貸借
 債權者及び共同海損債權者の有する利益は船舶なる利益關係の表示に於て保護せらるゝが如くで
 ある。然るに一般に法律並に慣習は之を認めてゐない。即ち、冒險貸借債權者の擔保利益は「船舶」な
 る利益關係の表示にては包含せられない。特に各々其明確なる表示が要求せられてゐる。(註三) 其
 理由として種々の説をなすものもあるも、これ單なる慣行に依るものである。(註四) 又獨逸に於ては共
 同海損債權に就ても特に表示すべきものとしてゐる。(註五)

(註一) R. G. 23. Nr. 26.

Sterking, Das Deutsche Seeverkehrsrecht, S. 9, Anm. 4.

(註二) O. L. G. Hamburg, H. R. Z. 1922, 63.

Ritter 氏は船舶なる表示は船舶所有者利益のみが付保せられたるものと解し、賃借人の損害賠償責任を船舶の表示に於て付保
 するを非難するも當らず。(a. a. O. S. 80, Anm. 41)

英國に於ても同様認めらるゝもの、Crowley v. Cohen. (1882)

Joyce v. Kennard.

Arnould, ibid. § 252.

米國も同様である。(Phillips, I. SS. 419.)

(註三) H. G. B. § 779.

Arnould, *ibid.* § 243.

(註四) 冒險貸借債權及び共同海損債權の如く、抽象的物的責任の利益に就ては物賠償利益を船舶の表示にて付保するを認むる以上、特に理論上否定すべき理由はない。これ Mansfield 氏の云ふ如く全く慣習に基づくものであらう。(Glover v. Black (1763)) 然し猶、これに對しては Kent 氏の如きは危険の特異性に基くことを述べてゐる。(Robertson v. United Ins. Co. 1801.) 又 Ritter 氏は利益の特異性によるものなることを述べてゐる。(Ritter, a. a. O. S. 89. Ann. 41)

(註五) H. G. B. § 779.

英國に於ては共同海損債權に就て冒險貸借債權の如く特別の慣習なきが故に船舶なる表示にて付保せらるゝものである。

(Arnould, § 252 (a))

英國の慣例は船舶なる表示は更に廣き利益關係を包括するものとせられてゐる。即ち英國に於ては抽象的物的責任の擔保利益が認められてゐないに拘はらず、人的責任を伴ふ擔保物權者の有する擔保利益に關して船舶なる表示が認められてゐる。(註一) 更に船舶を以て表示せられたる保險の再保險をも船舶なる表示を以てすることが判例上認められてゐる。(註二) これ積荷其他の表示に於て特定せらるゝ利益の再保險に關しても同様である。この點に於て佛法又同様である。(註三) 然しこれ英國に於ける一般の慣習及び流通觀念に反するものなるが故に同判決に對しては非難のある所である。(註三)

(註一) Irving v. Richardson (1831) Arnould, *ibid.* § 251.

海上被保險利益の特定並に表示に就て

(註一) Mackenzie v. Whiteorth (1875).

(註二) Chalmers, *ibid.* p. 45.

更に費用利益中に於ける航海準備費用又は船費に關する利益(註一)即ち

(1) 艀裝費

(2) 船員の食料及び其他の消耗品費

(3) 燃料其他機關用消耗品費

(4) 船員給料の前拂等

が包含せられたるものと解せられる(註二)

(註一) 費用利益の本質に就ては、拙稿、前掲一四二頁以下參照。

(註二) M. I. A. § 16. (1)

Rules for the contraction of the policy. § 15.

以上船舶なる表示に於て包括せらるゝ利益を述べたが、船舶なる表示は被保險利益特定の爲にはあまりに漠然としてゐる。其包容せらるゝ利益が多數に渉る。従つて付保せられたる被保險利益が果して何なるかに就ては更に當事者の意思を尊重して決定すべきこととなる。被保險利益特定の表示はより明白に船舶所有者利益、物賠償利益擔保利益、其他被保險利益關係の特徴を表示する方法を採るべきものであらう。

以上述べた如く「船舶」なる表示によりて付保せられたる財産財に對する被保險者の參與の性質は特定せられ、而して被保險者の參與の狀態は特別の場合を除き、一般に特定の船舶、全部にあるものと解すべきである。詳言すれば船舶なる概念は全構成部分即ち船體、機關、檣、帆、舵等を包括し、(註一)而して所謂屬具即ち航海の常用に供せらるゝ種々の附屬物例へば錨、ボート、索具等は船舶に非ざるも屬具は船舶の從物にして(註二)船舶の處分に從ふ(註三)が故に船舶に關する上述の利益は全船舶及屬具を客體とする範圍に於て保險的保護の目的となるのである。(註四)燃料、食料等は船舶に非ず、又其屬員にも非ざるが故にこれに關する利益は「船舶」の表示に於ては包括せらるべきものではない。

(註五) 只英法に於て燃料、食料等を所謂船舶保險に於て付保するを認めたるは(註六)反省なき慣行を踏襲せるに過ぎない。

(註一) 船舶の法律的概念に就ては加藤正治、海法研究第二卷一頁以下參照。

(註二) 屬具の範圍の決定は困難である。流通觀念上決定すべきである。我商法は船舶の屬具目錄に記載したるものを以て其從物と推定してゐる。(商、§ 539, 562; (三) 商施一三〇參照)。

(註三) 民法第八十七條第二項。

(註四) 我商法或は獨逸商法にはこれに關して明定せざるも當然のことである。(H. G. B. § 891, Nr. 2 參照)。

(註五) Prot. a. a. O. S. 3073.

(註六) M. L. A. § 16.

第二「積荷」

「船舶」の表示に於て説明せる所はこの場合に適用することが出来る。即ち積荷なる表示に於て包括せらるべき被保險利益關係に就ては船舶の場合と同様にして

(1) 積荷所有者利益

(2) 積荷損害賠償利益例へば積荷の損害に對して賠償をなすべき運送人又は荷受人の利益が保護せられる。而して

(3) 積荷を擔保とする債權者の利益に就ては獨逸はこれを認めざるも、英國にては冒險貸借債權を除きては保護せられてゐることは船舶の場合に於て述べたる所と異なることはない。而して更に

(4) 費用、利益中、荷主の行へる前拂運賃(註一)は廣く認めらる。(註二)

(註一) 費用利益並に前拂運賃利益に就ては拙稿一四二頁參照。

(註二) M. I. A. § 16 (3).

積荷の収益利益中所謂希望利益(註一)に就ては英國にては古くより手数料利益と共に之を特に表示すべきことが確定してゐる。(註二)獨逸又同様である。(註三)故に積荷の所有者利益と利潤利益とを合せて保險せんとする場合に於ては希望利益が包含せられたることを明かにする必要がある。積

荷の保險價額中希望利益又は手数料收入が含まれたることを契約中に明かにするに非ざれば、これを含まざるものと見做さるゝのである。(註四) 米國に於ては積荷の價額の一定割合は希望利益又は手数料として積荷なる表示の下に保護せらるゝのである。(註五)

(註一) 希望利益に就ては拙稿、前掲一二四頁以下參照。

(註二) *Lucena v. Craufurd* (1805), *Anderson v. Morrice* (1875), *Mackenzie v. Whiteworth* (1875).

(註三) *H. G. B. § 779, A. D. S. § 1.*

(註四) *H. G. B. § 801.*

(註五) *Holbrook v. Brown* (1807), *Phillips, ibid. § 402.*

こゝに所謂積荷の保險の場合に於ては、保險の目的が又積荷なるが故に保險の目的として積荷が特定せらるゝの必要がある。然し「積荷」として被保險利益關係が表示せらるゝ利益の場合に於ては別に更に被保險利益關係を積荷として表示することはない。故に積荷を保險の目的とし而して積荷所有者利益に準ずる利益の場合に於ては被保險利益關係の特定の表示として「積荷」の表示をなすことを省略してゐる。

以上述べたる如く「積荷」なる表示に依りて保險的保護を受ける財産財に對する被保險者の參與の性質は特定せられる。而して被保險者の參與の狀態は特定せられたる積荷の全部に及ぶものと解すべきである。而して若し附屬品にして價值ある限り其附屬品例へば包裝、容器にも及ぶ、蓋し従物

は主物に従ふものであるからである。(註一)「保險の目的」たる積荷は保險證券上に於て一般に積荷の名稱品質其他を表示して特定する。即ち我が保險證券に於ては積荷の名稱數量其他積荷の特定に關する表示は詳細に亘るが故に被保險者の參與してゐる積荷の範圍の確定は容易である。近時英國に於ける保險證券に於ても一般に概括的文言“Goods”なる語を使用せずして品名數量荷印等明記せらるゝのが普通である。(註二)この場合付保せられたる利益は特定せられたる積荷に就てのみ而して其全部に及ぶものである。(註三)

(註一) Ritter, a. a. O. S. 91.

(註二) Poole, The Marine Insurance of Goods, p. 91.

(註三) 例へば保險證券に「織物」と明記しあるに其實帽子なる場合 (Hunter v. Princep 1803) 或は「鼈甲」とあるに其實インゲン染料なるときは (Emerigon I. C. X. S. 3 p. 203) 保險は其異りたる積荷を擔保するものではない。又一ケの製品にして二つ又は其以上の成分より成る場合に於ては各成分の表示は其製品を擔保しない。例へば油とバリラ (Barilla) は共に石鹼の成分と成るも、油及 Barilla の表示は石鹼に及ぶものではない。(Emerigon. I. C. X. S. 3 p. 203) 更に製品の表示は其成分を擔保するものではない。(Emerigon. ibid.) 製品にして其原料の性質を變化せずして其もののみによつて製作せられたるものは其原料の表示は其製品を擔保するものの如くである。(Emerigon. Ch. X. § 3.) 例へば「金」若くは「銀」の表示は金杯若くは銀 Spoon を擔保するものとなる。(Arnould, ibid. §. 258.)

然るに「保險の目的」として積荷が品名品質其他を表示せずして一般的に「積荷」として特定せられた

るときは其品名品質等の如何に關らず上述の例外を除き(註) 流通觀念上積荷と認めらるべき物たる限り保險の目的として特定せられたる、あらゆる物に關し其全部に及ぶものである。

(註) 本稿第三節(二)參照。

第三 運 賃

運賃又は運送賃とは運送契約に基づき運送人が取得する運送に對する報酬を意味するを以て、運賃なる表示は、船舶の利用より生ずる凡ての利益、例へば賃貸料利益或は船舶手数料利益を包括するものならざるは明白であるが、ざりとて反對に運送契約により確定せられたる運賃請求權が航海に關する事故によりて消滅することによりて失ふ利益のみに限定すべきものでもない。船主が海難の結果、新たな船舶を建造するか、又は購入するに至る迄に失ふ運賃收益を運賃として表示するを排斥すべきものでもない。又旅客運送の報酬たると貨物運送の報酬たると、個品運送賃たると備船運送賃たるとを問はざる理である。

然るに運賃を以て表示せらるゝ利益の範圍は慣行上或は廣く、或は狭く、解せられてゐる。

(I) 運賃なる表示に於て保護せらるゝ利益は運送契約上確保せられたる收益を原則として保護の目的としてゐる。

即ち船舶所有者が船舶の損害の爲に船舶再調の期間中に失ふことあるべき運賃收益は運賃の表

示に於ては包括せるものとは解せられてゐない。(註一) 然し、これ等利益を海上被保險利益と認めざるを意味するものではない。運賃の表示に於て保護せらるゝ利益は航海に關する事故により運送契約が不履行となり其結果運賃請求權が消滅するに至りて生ずる收益の損失にして運賃負擔者の不拂によりて或は航海事故に關係なく、運賃請求權が喪失するより生ずる損失の如きが保護せらるるものに非ざることは海上保險の性質上當然のことである。(註二)

(註一) Arnould, *ibid.* § 279.

R. G. 71. 395. R. G. H. G. Z. 1808, 290.

Ritter, a. a. O. S. 114.

(註二) 拙稿、前掲二二二頁。

Ⅱ) 旅客の運送に對する報酬は其經濟的本質に於て物品運送の報酬と異なる所はない。我國に於ては法律上又口用上共に運賃又は運送賃と稱するも、他國に於ては貨物運賃と旅客運賃とは異なるたる語を以て表さる。freight, Fracht, fret は貨物の運送に關する報酬, passage money, Überfahrtsgeider は旅客の運送に關するを意味する。従つてこれ等の間には區別をなすべく、運賃(Fracht, freight, fret)なる表示は貨物運賃を保護の目的となしたるものと解すべきである。(註一)

(註一) (M. L. A. § 20. M. L. A. R. C. P. 16. H. G. B. § 779. A. D. S. § 1).

(Ⅲ) 自己の積荷の運送の場合 船舶所有者、船舶の賃借人或は傭船者が自己の積荷を運送する場

合には船舶の利用によりて生ずる利益は運送契約の報酬としての利益に非ざるが故に所謂運賃利益と稱するに非ざるも、運賃の表示に於て擔保せられる。(註一)

(註1) M. I. A. 1906. R. C. P. 16. R. C. P. Rule 16.

(IV) 運賃の前拂 備船者又は荷主が運送賃の前拂をなすことあるも、運送契約が請負契約たるの結果、運送不完了の場合には前拂者は拂戻を請求し得る。然し運賃の返還は必らずしも行はるゝものではない。

(1) 船舶が損害を受けたる結果、船主の支拂不能となるが如き場合がある。斯かるとき前拂者の有する利益は所謂擔保利益である。運賃の表示に於て擔保せらるゝ利益とは云ひ得ない。(註二)

(2) 運送契約の不履行に非ずして積荷が毀損して到達したる場合には運賃の返還請求權はない。この場合運賃の無駄拂となる。この關係に於て前拂者の有する利益は費用利益の一種たる所謂 Contingency freight の一場合である。これ又運賃の表示に於て擔保せらるゝ利益と云ふことは出来ない。

(3) 備船者又は荷主が備船料又は運賃を非拂戻の條件にて前拂したる場合に於て前拂者の有する利益は船舶利用利益に非ず。従つて運賃の表示にては理論上擔保せらるべきものではない。(註二)

荷主の行ふ運賃の前拂及び備船者が自己の積荷を運送する場合の前拂費用は積荷の價値の増加

によりて償はれる。従つて一見積荷利益の如きも、積荷利益ではない。(註三) 傭船者が再運送契約をなす場合には其前拂用は收得せらるゝ運賃によつて償はれる。さりとてこれ運賃利益ではない。

(註二) 獨逸に於てこれを以て請求權保險と解してゐる。(Stevking, a. a. O. S. II. Ritter, a. a. O. S. IIS).

(註二) Leo, Das deutsche Seerecht. S. 179.

Seebahn, bei Voigt. S. 752.

(註三) Ritter 氏は積荷利益と云ふも正當でない。(Ritter, a. a. O. S. IIS) 獨逸 A. D. S. 又この見解をとるが如く見ゆる (§ 20. Abs. 2 參照) 獨逸 A. D. S. の一九一〇年草案が特に „Von Befrachter endgültig bezahlte Fracht“ と表示すべきとせらるゝは正當である。

然るに此等の利益に就ては英國に於ては運賃の表示に於て擔保せらるゝものとせられる。英國の慣例に従ふ我國に於て又同様に解すべきものであらう。(註二) 然し、運賃の前拂の關係に於ける利益に就ては特に明白なる表示をなすことが望ましい。獨逸に於ては、この種利益は「前拂運賃」の表示にて付保することが一般に認められてゐる。(註二)

(註二) 英國に於ては昔は單に *Freight* なる名稱の下に於ては擔保せられず、特に前拂運賃たることを表示する必要あるものと解せられてゐた。例へば “Advances on account of freight” 或は “Advances against freight” と云ふが如くである。然るに Arnould 氏がこれに反して運賃として表示し得べきことを主張したるより (Arnould, 2nd Ed. p. 272) 其後に至りては多くの判例も Arnould の意見を採用してゐる (Nilson v. Bristol Mar. Ins. Co. 1876. Hall v. Janson (1855). Tryes v. Worms

1865. Robbins v. New York Ins. Co. 1828) Al. I. A. Scheffele I. Rule 16 は積極的に前拂運賃を "freight" なる名稱の下に保険し得ることを規定せざるも、同條は排他的規定に非ざるが故に前拂運賃を單なる一般的表示たる運賃 (freight) の下に擔保することゝなまたげらるものと解すべきではない (Arnould, *Ibid.* § 232) と解せられてゐる。

(註二) R. G. H. G. Z. 1891, 192. H. G. Z. 1891, 54.

(V) 賃貸料 船舶の賃貸料は運賃ではない。運賃は運送契約に對する報酬なるも賃貸料は物の賃貸借に對する報酬にして、其性質を異にするものである。故に賃貸料の收益關係より生ずる利益は特に賃貸料として表示すべきものである。(註一) 然しながら、或る種の運送契約殊に定期傭船契約 (Time charter) は船舶の賃貸借と非常に類似するものにして、斯かる場合に於て若し以上の原則を嚴格に適用するときに於ては、却つて不公平なる結果を招來するの懼あることを看過することは出来ない。蓋し實際界に於ては、船舶の賃貸借なりや、又は傭船契約なりやは、何等の差異を生ぜざる程に當事者に於て特約を以て法律の規定を修正することあり、而して本質的に船舶賃貸借も亦所謂定期傭船契約 (Time charter) として傭船契約書を以て約定せらるゝ狀況である。事實保險契約の關係より見るも、兩者の危險の度に於ては重大なる差異はない。故に船舶賃貸料として表示するも運賃として表示するも事實上重大なる影響を及ぼすべきものではない。故に定期傭船料を賃貸料 (Schiffsmiete) とし、反對に賃借料を定期傭船料 (Bestimmte Zeite geschlossene Fracht) として表示するも、これによりて利益の表示を誤まるものとして保險者の責任なきことを主張するが如きは認むべきもので

はない。(註二)英國に於てはこの間の區別更に緩にして、賃貸料利益と運賃利益との間に何等の區別をなすことなく、船舶の賃貸料利益も運賃の表示の下に凡て擔保せらるゝことが認められてゐる。(註三)

(註一) H. G. B. § 779. H. G. Z. 1908. Nr. 134. R. G. 69. Nr. 28.

Siecking, a. a. O. S. 10.

(註二) A. D. S. § 1. Abs. 3. Satz. 2.

Ulrich, Allgemeine deutsche Seeverversicherungsbedingungen. S. 7.

(註三) Arnould, *ibid.* § 283.

(VI) Contingency freight. 運送の目的不達成即ち積荷が毀損して到達したる場合或は動物が死亡して到達したる場合、或は運送不完了の場合に於ても支拂ふべき運賃所謂“Contingency freight”に關して荷主の有する利益は積荷利益にも非ず、又運賃利益でもない。(註一)従つてこの種利益は單に運賃の表示にては擔保せられない。又積荷の表示にても擔保せらるべきものではない。Contingency freight (freight payer)として表示すべきものとせられてゐる。(註二)理論的に云へば freight なる表示を以てするさへ不都合である。(註三)

(註一) 所謂 Contingency freight の被保險利益を運賃利益と見るものがある。Lazarus, (p. 54), Huebner (p. 140), Winter (p. 258), 獨逸商法 Protokolle. (2035)

又積荷利益と見るものがある。(小町谷「海上運賃保險に就く」法學第二卷第十二號一三一—一四頁) Ritter, (S. 124) 然しこの

利益は吾人の所謂費用利益である。(拙稿前掲一四二頁參照)。

(註一) Arnould, *ibid.* § 232.

獨逸については積荷利益にて擔保せらるゝが如し。(Ritter, a. a. O. S. 124)

(註二) Arnould, *ibid.* § 232.

「運賃なる表示に於て付保せられたるものとして特定せらるべき被保険者の參與關係は以上述べたる所の如くである。而して付保せられたる利益は被保険者が其特定せられたる關係に於て參與する全利益と解すべきである。従つて運送人の運送勞務によりて收益すべき關係に於ける利益即ち本來の運賃利益が付保せられたるときに於て被保険者の參與は理論的に云へば其純運賃即ち純收益に就てのみ存すべきものと云はねばならぬ。契約運賃收益のために要する費用は更に別個の被保險利益關係即ち費用の無駄拂となる關係に於ける利益と解すべきものである。然し現今各國の立法に於ては「運賃」の表示は參與關係の擴張と同時に參與狀態の擴張を行ひ被保険者は總運賃に參與してゐるものと解してゐる。(註一)

(註一) H. G. B. § 797, Abs. 2, A. D. S. § 107, N. I. A. § 16 (2).

第四 船費又は航海準備費用 (Disbursement)

船費又は航海準備費用は其字の示す如く航海に要する諸品購入費並に其他港費船員費の如き航海に要する費用(註一)が航海に關する事故のために無駄拂となるの關係に於て存在する利益が付保

せられたることを示すものである。(註二) 然るに Bigham 判事の述ぶるが如く Lloids に於ては “Disbursement” の表示に於て個有の船費 (Disbursement) に關係なき利益が擔保せられ、普通船舶「積荷」運賃の表示に於て付保せらるべき利益以外の利益を包括する言葉として使用せられてゐる。(註三) 更に船舶の所有者利益をも Disbursement の表示に於て包括せしむることは所謂二重主義 (Duplex System) の採用の結果廣く行はるゝ所である。然し「船費」なる表示を運送人が船費の無駄拂關係に於て有する利益以上に及ぼすことは被保險利益の表示の正確を要求する立法主義に反するものなるが故にこれを認容すべきものではない。英國法も又 Disbursement の表示の下に眞に Disbursement と稱し得べき費用以外に利益を擴張することを許容せざる所である。(註四)

然るに現今一般に Disbursement の保險は「全損のみ擔保」(T. L. O.) の條件を以て而も所謂 P. P. I. Clause を挿入し、所謂名譽證券として廣く行はれてゐる。従つて Disbursement の表示にて付保せらるべき被保險利益關係は其性質並に内容共に確定不可能にして又確定の必要もない。(註五) 我實際界にても船費の保險は大體船舶保險價額の十五%を限度として「全損のみ」の條件にて付保することが認められてゐる。(註六)

(註一) 英國に於ては Disbursement は航海費用即ち航海完了に要する諸品費、船員給料、港費等の外當該航海中に於て支出する其他の費用、例へば船舶の修繕料等をも猶、總稱するものである。

獨逸の Ausrustungskosten なる語は、これよりも狭く航海に於て消費すべき物品 (Ausrustungsgegenstände) の購入費を意味す
v. (Prot. 30 73)

(註一) Arnould, *ibid.* §. 243.

(註二) Buchanan v. Faber (1899)

Thames & Mersey M. I. Co. v. Gunford Ship Co. (1911).

(註四) Lawther v. Black, (1900).

Thames & Mersey M. I. Co. v. Gunford Ship Co. (1911).

(註五) 上の種 Disbursement 保險の重要な利用は保險契約者が保險料節約の目的を以て考案せる所謂 Duplex System (二重主義) にある。即ち船主は一方に於ては船舶の保險價額を低く協定し所謂特擔分損擔保 (W. A.) の條件にて契約し以て最少責任免除規定の適用の機會を減じ、又解釋全損の成立の機會を増加せんことを計り、他方に於て船費保險を(全損のみ擔保) (I. O.) の條件にて付保し、全損の場合に於て十分なる填補を受くるを計り、而も保險料を節約せんとするにあるのである。斯かる場合に於ては船舶所有者利益が Disbursement として表示せられたる利益の内容をなすものである。

(註六) 我國に於ては船費の保險に適用せらるべき船舶保險特殊約款に依れば船費保險は「全損のみ擔保」の條件にて締結せられ、保險金額は船舶保險價格の一五%を限度とせらるゝこと、一般外國に於けると異なる所なし。
然るに我約款には英國に於ける P. P. I. Clause 獨逸に於ける Interessendeis Klauseln を缺く。

第五 希望利益

「希望利益」とは積荷が陸揚港に到達するに依りて生ずる價值の増加即ち積荷の場所的移轉に依り被保險者が期待する利益と解せられる。積荷が積込み後陸揚げ迄に到る間に市場價格の變動によ

りて生ずる積荷價額の増加は希望利益とは異なる。「希望利益」なる表示に於て付保せられたる利益の主たるものは積荷の賣却利潤である。積荷の到達によりて期待せらるゝ利益と雖も、口錢、手數料、收益の關係に於ける利益は希望利益として表示せらるゝ利益に包含せらるゝものではない。(註一) 積荷が時の經過に基づき市價の高騰によりて増加する價值所謂増加價值 (Mehrwert) 又同様希望利益として表示すべきものではない。積荷が販賣の目的を以て運送せられずして自家用に供せらるる場合と雖も積荷の場所的移轉に因りて期待せらるゝ利益は被保險利益の表示に於て包括せらるるものと解せられてゐる。(註二)

(註一) *Lucena v. Craufurd* (1805), *Anderson v. Morrice* (1875), *Arnould, ibid.* § 241, *H. G. B.* § 770, *A. D. S.* § 1. 船舶者が再運送契約に因りて期待し得る利潤は profit の表示に於ては不可にして “profit on charter” 又は “difference of freight” として表示すべきものとせられてゐる。(Asfar v. Blundell (1895, 1896) *Smith v. Fenning* (1898).

(註二) *H. G. Z.* 1898, Nr. 15.
Stevelling, a. a. O. S. 18.

第六 手數料又は口錢

船舶又は積荷の到達したる場合、期待し得る所謂手數料又は口錢 (Commission) 等の關係に於ける利益は特に手數料又は口錢等の表示によりて付保せらるゝべきものである。(註)

(註) (*H. G. B.* § 779, 本稿、希望利益の項參照)

第七 冒険貸付金

冒険貸付金なる表示は付保せられたる被保険利益が冒険貸借債権者の有する擔保利益なるを意味する。この種利益は「船舶又は積荷」なる表示が廣く解せらるゝ現狀にては、これを船舶又は積荷の表示に於て包括せしむるを得るが如きも慣行上これを特に表示すべきこととなつてゐる。(註二)英國に於ては冒険貸借債権が船舶を擔保とするや積荷を擔保とするやによりて區別し、Loan on Bottomry 又は“Loan on Respondentia”たることを表示すべきものとせられてゐる。(註三)但し特別な慣習存する場合に於ては其慣習に従ふことは認めらる。(註三)

(註一) 本稿、船舶の表示の部參照。

(註二) Arnould, *ibid.* § 243.

(註三) Gregory v. Christie (1784), Marshall, *ibid.* I. p. 326.

第八 旅客運賃

旅客を運送することによりて、運送人の期待する利益は、運賃なる表示の下に於て保護せらるゝものではない。旅客運賃の表示の下に於て保護せらるゝものである。(註)

(註) (M. L. A. § 30. R. C. P. 16. H. G. B. § 779, Abs. 2. 本稿、運賃の部參照)。

〔四〕 被保険利益關係の表示の解釋

被保険利益關係の表示は、保險的保護の目的たる被保険利益特定の必要上、正確にこれを表示すべ

きこと敢て法律の規定を俟つまでもない。然し乍ら被保險利益關係の表示に就ては被保險利益の概念に對する認識の缺如に因る永年に亘る慣行によりて其表示は理論的に行はれてゐるものではない。従つて付保せられたる利益の確定に關し不明なる場合が屢々生ずる所であらう。この場合に於ては付保せられたる利益の確定を單に客觀的な事實即ち保險證券上に表はれたる文字通りに解すべきではない。付保せられたる利益の特定の爲めには誠實の精神を以て慣習を考慮し、以て付保せられたる利益の確定に努力すべきである。(註一)而も被保險利益關係の表示は、前述せる所に因りて明なるが如く、著しく loose に行はれてゐる所である。従つて被保險利益關係の表示に因りて、必ずしも直に被保險利益は確定せらるゝものではない。付保せらるべき利益の特定は當事者の意思にこれを求めなければならぬ。英國海上保險法が「保險證券に於て保險の目的を概括的に表示したる場合に於ては被保險者が付保せんと欲したる利益が付保せられたる」(註二)ことを規定するはこの意味である。

(註一) Ritter, a. a. O. S. 184. Ann. 194; S. 740. Ann. 14.

(註二) M. I. A. § 26. (3).

附記、我商法上「保險の目的」及「保險契約の目的」の概念に就ては船舶保險約款改正に端を發して論争を惹起した。筆者も本誌第十六年第一冊「海上被保險利益に就て」に於て一部この問題に觸れたのであるが其後三倉滋氏は「損害保險研究」第二卷第三號に於て更に右問題を詳論せられ筆者の見解にも論及せられた所がある。然し、同氏の説には賛し兼ねる。本稿は直接これに觸れるを目的とするものではないが筆者の右問題に對する見解はこれによりて更に明白にせられたることと思ふ。